



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日
東

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所
コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 稷志
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浜中 綱雄 (TEL) 042-558-5111
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,571	△0.7	212	27.8	208	28.3	98	△3.0
26年3月期	1,582	5.2	165	△26.8	162	△25.9	102	△23.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	24.70	—	5.1	6.8	13.5
26年3月期	25.46	—	5.6	5.5	10.5

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,102	1,998	64.4	498.86
26年3月期	2,996	1,884	62.9	470.23

(参考) 自己資本 27年3月期 1,998百万円 26年3月期 1,884百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	224	△60	△105	777
26年3月期	216	△71	△24	719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	24	23.6	1.3
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00	24	24.3	1.2
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		—	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,379	△12.2	116	△45.2	111	△46.6	69	△29.9	17.32
	～1,685	～7.3	～215	～1.8	～206	～△0.9	～128	～30.2	～32.16

業績予想につきましては、火工品業界を取り巻く環境が厳しく、適切な予想の開示が困難であるためレンジ形式で表記しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	4,032,000 株	26年3月期	4,032,000 株
27年3月期	25,490 株	26年3月期	24,421 株
27年3月期	4,007,027 株	26年3月期	4,007,619 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	23
(持分法損益等)	27
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等の効果により、緩やかな回復基調にあるものの、一方で個人消費や企業の設備投資の動きが今一步の状態であり、対策として雇用・所得環境の改善を図っているものの、未だ力強さに欠ける状況となっております。

火工品業界においては依然需要の拡大は望めず、生産量も横ばい状態であります。

このような環境の下、当社は民間向け救難用火工品として、海上での緊急時に使用する耐水圧発煙筒「ダイバーマーカSOS」を開発し、期首より販売してまいりました。

当期の売上高は、ほぼ期初の販売計画通り推移しましたが、前期より若干減収となりました。

一方、利益面においては、引き続き原価改善を徹底して推進し、主に官公庁向けの単価見直しや適正な収益性の確保に努めた結果、利益率は改善されたものの、当期後半に研究開発途上の製品に関わる不具合の発生や、前期に納入した製品に対する瑕疵保証等の損失が見込まれることとなり、不具合対策費として通常分とは別に、製品保証引当金を特別損失に計上せざるを得ない状況となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,571百万円（前期比0.7%減）、営業利益212百万円（前期比27.8%増）、経常利益208百万円（前期比28.3%増）、当期純利益98百万円（前期比3.0%減）と前年同期と比べ、最終利益で減益となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

(火工品事業)

当期の火工品事業は、官公庁向け火工品売上が増加しましたが、一部民間向け製品の受注増はなく、1,420百万円（前期比0.8%減）となり、減収となりました。

セグメント利益は、154百万円と前年同期と比べ41百万円（36.9%増）増加しました。

(賃貸事業)

当期の賃貸事業は、賃貸先が増加したことにより、賃貸売上高は150百万円（前期比0.8%増）となり、増収となりました。

セグメント利益は、92百万円と前年同期と比べ6百万円（7.0%増）増加しました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、官公庁への販売は前年度並みの受注額を予想しておりますが、官公庁が主な納入先のため、期の後半に偏りがちな売上高となります。これを是正すべく、高エネルギー物質の評価試験受注や、海や山での遭難時に使用できる救難用発煙筒を販売し売上増加に結びつける営業展開をする所存です。

こうした状況から、当社としては今期も業績予想を一定の範囲で設定したレンジ形式にて開示しております。

次期（平成28年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,379百万円～1,685百万円、営業利益116百万円～215百万円、経常利益111百万円～206百万円、当期純利益69百万円～128百万円の範囲を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は1,362百万円で、前事業年度末に比べ79百万円増加となりました。主な要因は、預金の増加57百万円、仕掛品の増加26百万円などによるものです。

(ロ) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は1,740百万円で、前事業年度末に比べ26百万円増加しました。主な要因は、株価高により投資有価証券で55百万円増加しましたが、有形固定資産で23百万円減少などによるものです。

(ハ) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は805百万円で、前事業年度末に比べ4百万円減少しました。主な要因は、短期借入金31百万円の返済による減少、未払金22百万円減少などに対して、未払法人税等29百万円及び未払消費税等23百万円増加などによるものです。

(ニ) 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は298百万円で、前事業年度末に比べ3百万円減少しました。主な要因は製品保証引当金46百万円増加などに対し、長期預り金の建設協力金30百万円及び長期借入金17百万円返済等の減少によるものです。

(ホ) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は1,998百万円で、前事業年度末に比べ114百万円増加しました。これは、利益剰余金74百万円の増加などによるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は前事業年度末と比べ1.5%増加し64.4%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで224百万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローで60百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローで105百万円の資金流出となりました。その結果、前期と比べ57百万円増加して、777百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における営業活動による資金は、税引前当期純利益164百万円、減価償却費68百万円、未払消費税の増加額23百万円、製品保証引当金の増加額46百万円などの資金流入に対して、売上債権の増加額16百万円、法人税等の支払額47百万円などの資金流出により、224百万円の資金流入となりました。資金は、前期と比べ7百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得59百万円などの資金流出により、60百万円の資金流出となりました。資金は、前期と比べ11百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における財務活動による資金は、借入金による資金の増加500百万円がありましたが、借入金の返済549百万円、配当金の支払23百万円、長期預り金の建設協力金の返還30百万円などにより、105百万円の資金流出となりました。資金は、前期と比べ80百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	57.9%	59.4%	60.8%	62.9%	64.4%
時価ベースの自己資本比率	55.5%	33.2%	41.6%	50.2%	48.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6年	4.2年	2.6年	3.0年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.8	17.7	37.5	40.5	50.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも財務数値により計算している。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、毎年収益力を高めてより良い製品を提供し、顧客の満足を得て利益確保を目指すことにより、株主の皆様へ長期的に安定的な配当ができるよう、年1回の期末配当を行う方針であります。

当期の売上高は若干減少しましたが、収益改善等により目標の営業利益及び経常利益を確保できました。しかし、今期後半に入り不具合が発生し、損失費用を特別損失に計上せざるを得ない状況となり、純利益は減少しましたが、配当については予定どおり1株当たり6円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、売上状況が先行き不透明な部分もありますが、収益力を高め、安定的かつ継続的な配当確保の基本方針により、当期と同様に1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載するとおりであります。当社では、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 取扱製品の特殊性について

当社の主な製品は、救命、救難及び訓練等に用いられる防衛省向け火工品が中心で、その製品に使用される量は少量ですが火薬及び爆薬を原材料として扱っております。

火薬工場は火薬類取締法によって厳しく管理され、事故防止等保安対策には万全を期しておりますが、火薬事故が起きると工場の一時稼働停止の可能性も考えられ、経営上の最大のリスクと捉え品質及び安全管理の徹底を最も重要視しております。

② 特定取引先への取引の高い依存度について

当社製品の販売先は、官公庁が主要な取引先のため、特定取引先の依存度が高く、予算変動により受注量に差が出るため売上高に影響が出ます。このリスクに対し高エネルギー物質の評価試験や火工品廃棄処理の受注を得ることで、安定的な売上高を得られるよう営業努力してまいります。

③ 製品納期の高い集中度について

当社の受注は、防衛省をはじめとする官公庁が多く、製品の納期は第4四半期に集中する傾向にあります。売上高やそれに伴う収益状況も下期に偏りがちな状況であります。

こうした状況から、民間向け火工品の販売努力で年間を通じて受注を平準化できるよう営業努力するとともに、原価低減を目標とする見地から、労働力の有効活用と適正な配置を試みます。

2. 企業集団の状況

当社には、子会社等の関係会社はありませんが、主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の関連当事者に、株式会社ホソヤエンタープライズがあります。同社は当社より火工品関係の製品・資材を購入及び当社から外注加工の受注及び原材料の購入をしておりますが、重要な取引はございません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「高エネルギー物質利用で広く社会に貢献し従業員の物心両面の充実を追求する」との経営理念を、全従業員を挙げて全うすることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営理念のもと、当社に働く従業員の物心両面の充実と、関係する多くの人々そして広く地域社会のお役に立てる企業を目指します。そのため「安全・信頼」の獲得を第一とし、会社の全ての行動に「誇り」を持てるよう、新製品の弛まぬ開発と新たな市場開拓を積極的に推進し、当社のステークホルダー全てにその利益を還元できる企業を創世いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、火工品メーカーとして高い評価を得ておりますが、民間向け救難火工品の開発に注力した結果、商品化に至りました。さらに、高エネルギー物質を利用した新製品の開発を遂行し、市場化にまい進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

近年、火工品事業を取り巻く経営環境は、国内経済の景気動向にも関連しますが、大幅な受注増加は望めない状況が続いております。

そこで当社は、事業を推進していくうえで、以下の点を特に重要課題として積極的に推進する所存であります。

① 新製品の開発

- (1) 市場ニーズの動向を的確に把握し、斬新な商品企画により「顧客の創造」に努めます。
- (2) 従来からの火薬を素材の中心とした火工品開発に加え、火薬にとらわれない技術にも挑戦いたします。
- (3) 防衛省等の厳しいスペックを基に培ってきた技術力を、民間向けの防災・救命分野にも活用できる新製品の開発を進めます。

② 広報活動の積極的推進

民間市場に向けた当社製品の認知度向上を図るため、各種イベント参加や多様な広告媒体を活用します。

③ 品質管理の徹底と製造原価の継続的な低減

当社は、すべての製品において品質管理を徹底し、良品の製造を目指します。また、製品の適正な収益性向上に向けた原価低減を実行します。

④ インフラ等整備の推進

本社・工場及び火薬庫のある菅生地区の再整備に向けた準備及び草花地区の再開発に向け社内に開発委員会を設け、外部の調査会社にも委託して再開発のための固定資産の現況及び両地区の再開発に向けた法規制等状況の収集と把握を開始いたしました。

⑤ 人材の育成、能力活用

当社の教育計画は、各階層別の技能教育と選抜した社員が受講するマネジメント教育とに区分され、特にマネジメント教育には外部講師を招き、社員各自に課題を与え、経営的思考能力と課題解決能力を磨きます。また、中期経営計画に基づき、経歴管理基準及び人材育成手法を整備し、社員の能力向上に活かす予定であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,861	777,774
受取手形	17,082	20,828
売掛金	258,023	271,988
商品及び製品	43,001	23,132
仕掛品	79,884	106,428
原材料及び貯蔵品	136,537	133,279
前払費用	6,742	6,802
繰延税金資産	16,804	17,375
未収入金	2,178	2,377
その他	2,606	2,261
流動資産合計	1,282,723	1,362,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,545,846	1,521,343
減価償却累計額	△1,221,683	△1,219,382
建物(純額)	※1 324,162	※1 301,961
構築物	416,064	449,356
減価償却累計額	△358,599	△367,025
構築物(純額)	57,464	82,331
機械及び装置	266,663	276,409
減価償却累計額	△229,356	△239,492
機械及び装置(純額)	37,307	36,917
車両運搬具	27,828	28,286
減価償却累計額	△24,435	△27,554
車両運搬具(純額)	3,393	732
工具、器具及び備品	168,951	182,506
減価償却累計額	△140,246	△155,719
工具、器具及び備品(純額)	28,704	26,786
土地	※1 1,040,192	※1 1,041,127
リース資産	6,102	4,482
減価償却累計額	△1,881	△1,427
リース資産(純額)	4,221	3,054
建設仮勘定	23,186	2,570
有形固定資産合計	1,518,633	1,495,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
借地権	33,451	33,451
ソフトウェア	4,895	3,837
その他	10,137	9,438
無形固定資産合計	48,483	46,727
投資その他の資産		
投資有価証券	121,754	177,472
出資金	3,125	3,125
繰延税金資産	20,522	16,543
差入保証金	940	940
投資その他の資産合計	146,342	198,081
固定資産合計	1,713,459	1,740,290
資産合計	2,996,183	3,102,539
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,601	59,864
短期借入金	※1 500,000	※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 49,030	※1 17,288
リース債務	1,224	941
未払金	48,848	25,991
未払費用	27,735	25,129
未払法人税等	21,949	51,337
未払消費税等	13,996	37,479
前受金	10,036	11,010
預り金	42,251	37,348
賞与引当金	38,610	38,418
その他	1,033	823
流動負債合計	810,317	805,632
固定負債		
長期借入金	※1 52,308	※1 35,020
リース債務	3,207	2,266
退職給付引当金	73,314	68,143
役員退職慰労引当金	41,262	47,229
製品保証引当金	2,549	49,253
長期預り保証金	58,139	56,639
長期預り金	61,274	30,343
資産除去債務	9,342	9,342
固定負債合計	301,397	298,237
負債合計	1,111,715	1,103,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,260,000	1,270,000
繰越利益剰余金	317,229	382,175
利益剰余金合計	1,627,629	1,702,575
自己株式	△11,131	△11,516
株主資本合計	1,836,219	1,910,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,249	87,888
評価・換算差額等合計	48,249	87,888
純資産合計	1,884,468	1,998,669
負債純資産合計	2,996,183	3,102,539

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,432,298	1,420,374
賃貸売上高	149,738	150,863
売上高合計	1,582,036	1,571,238
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	28,468	43,001
当期製品仕入高	22,225	259
当期製品製造原価	1,065,314	996,119
合計	1,116,008	1,039,380
たな卸資産評価損	52	-
製品期末たな卸高	43,001	23,132
差引	1,072,954	1,016,248
不動産賃貸原価	52,077	47,427
売上原価合計	1,125,032	1,063,675
売上総利益	457,003	507,563
販売費及び一般管理費		
発送費	10,520	17,014
製品保証引当金繰入額	1,701	15,049
役員報酬	47,730	43,726
従業員給料	75,879	87,433
福利厚生費	28,754	25,338
賞与引当金繰入額	24,757	19,683
退職給付引当金繰入額	2,465	3,136
役員退職慰労引当金繰入額	6,732	6,579
旅費及び交通費	8,802	8,693
通信費	3,633	3,592
事務用消耗品費	8,320	2,371
租税公課	4,453	5,650
賃借料	3,281	3,463
修繕費	5,579	3,068
交際費	2,566	2,766
広告宣伝費	5,026	5,688
支払手数料	24,883	20,133
研究開発費	※1 12,870	※1 7,394
株主関連費用	—	6,938
減価償却費	3,217	4,558
その他	9,897	3,274
販売費及び一般管理費合計	291,076	295,555
営業利益	165,927	212,007

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1,822	2,132
雑収入	3,991	2,532
営業外収益合計	5,816	4,668
営業外費用		
支払利息	5,351	4,510
休止固定資産関係費用	3,767	3,382
雑損失	2	211
営業外費用合計	9,121	8,104
経常利益	162,622	208,570
特別利益		
保険差益	-	3,946
特別利益合計	-	3,946
特別損失		
固定資産除却損	※2 352	※2 162
製品保証引当金繰入額	—	37,100
製品保証費用	—	11,083
特別損失合計	352	48,345
税引前当期純利益	162,270	164,171
法人税、住民税及び事業税	59,816	77,061
法人税等調整額	425	△11,881
法人税等合計	60,242	65,179
当期純利益	102,027	98,991

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,250,000	245,240	1,545,640
当期変動額							
別途積立金の積立					10,000	△10,000	—
剰余金の配当						△20,038	△20,038
当期純利益						102,027	102,027
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	10,000	71,988	81,988
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,260,000	317,229	1,627,629

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,077	1,754,284	13,658	13,658	1,767,943
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△20,038			△20,038
当期純利益		102,027			102,027
自己株式の取得	△54	△54			△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			34,590	34,590	34,590
当期変動額合計	△54	81,934	34,590	34,590	116,524
当期末残高	△11,131	1,836,219	48,249	48,249	1,884,468

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,260,000	317,229	1,627,629
当期変動額							
別途積立金の積立					10,000	△10,000	—
剰余金の配当						△24,045	△24,045
当期純利益						98,991	98,991
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	10,000	64,946	74,946
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,270,000	382,175	1,702,575

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,131	1,836,219	48,249	48,249	1,884,468
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△24,045			△24,045
当期純利益		98,991			98,991
自己株式の取得	△384	△384			△384
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			39,639	39,639	39,639
当期変動額合計	△384	74,561	39,639	39,639	114,200
当期末残高	△11,516	1,910,780	87,888	87,888	1,998,669

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	162,270	164,171
減価償却費	65,583	68,074
受取利息及び受取配当金	△1,824	△2,135
支払利息	5,351	4,510
保険差益	—	△3,946
有形固定資産除却損	352	162
製品保証費用	—	11,083
売上債権の増減額 (△は増加)	35,134	△16,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,798	△3,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,190	4,262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,124	△191
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,032	5,967
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,423	△5,170
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,393	46,704
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,553	23,483
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,205	113
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,070	△18,709
小計	312,243	278,224
利息及び配当金の受取額	1,824	2,135
利息の支払額	△4,966	△4,744
法人税等の支払額	△92,425	△47,967
保険金の受取額	—	7,440
製品保証による支払額	—	△11,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,676	224,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,858	△59,412
無形固定資産の取得による支出	△4,332	△457
投資有価証券の取得による支出	△721	△787
その他の支出	△12	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,924	△60,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△450,000	△500,000
長期借入れによる収入	70,000	—
長期借入金の返済による支出	△92,004	△49,030
リース債務の返済による支出	△1,288	△1,224
配当金の支払額	△20,174	△23,863
建設協力金の返還による支出	△30,931	△30,931
その他の支出	△54	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,452	△105,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,299	57,913
現金及び現金同等物の期首残高	599,562	719,861
現金及び現金同等物の期末残高	※1 719,861	※1 777,774

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品クレーム費用等の支出に備えるため、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	617,577千円	604,436千円
建物	111,017千円	98,465千円
計	728,595千円	702,901千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	400,000千円	300,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	49,030千円	17,288千円
長期借入金	52,308千円	35,020千円
計	501,338千円	352,308千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	12,870千円	7,394千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	338千円	28千円
機械装置	一千円	0千円
車両運搬具	0千円	一千円
工具、器具及び備品	14千円	133千円
計	352千円	162千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,032	—	—	4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	24	0	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,038	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,045	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,032	—	—	4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	24	1	—	25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,045	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,039	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	719,861千円	777,774千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	719,861千円	777,774千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、運転資金(短期と長期)が主であり、金利は固定金利を中心に調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で3年半後であります。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。長期預り金は、賃貸契約の建設協力金として預かっており、毎月の賃料と相殺して返済しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、55%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	719,861	719,861	—
(2) 受取手形及び売掛金	275,105	275,105	—
(3) 投資有価証券	121,754	121,754	—
資産計	1,116,722	1,116,722	—
(1) 買掛金	55,601	55,601	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	49,030	49,030	—
(4) 長期借入金	52,308	52,238	△69
(5) 長期預り保証金	58,139	55,674	△2,465
(6) 長期預り金	61,274	66,592	5,317
負債計	776,354	779,137	2,783

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	777,774	777,774	—
(2) 受取手形及び売掛金	292,817	292,817	—
(3) 投資有価証券	177,472	177,472	—
資産計	1,248,064	1,248,064	—
(1) 買掛金	59,864	59,864	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	17,288	17,288	—
(4) 長期借入金	35,020	35,020	—
(5) 長期預り保証金	56,639	54,938	△1,701
(6) 長期預り金	30,343	32,249	1,906
負債計	699,155	699,361	205

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、及び(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当期末の長期借入金残高は、変動金利によるもののみであります。

(5)長期預り保証金、(6)長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日以後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	719,861	—	—	—
受取手形及び売掛金	275,105	—	—	—
合計	994,967	—	—	—

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	777,774	—	—	—
受取手形及び売掛金	292,817	—	—	—
合計	1,070,591	—	—	—

(注3) 短期借入金、長期借入金及び長期預り金の返済予定額(1年以内の返済予定額も含む)

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	49,030	17,288	13,992	13,992	7,036	—
長期預り金	30,931	30,931	24,197	6,146	—	—
合計	579,961	48,219	38,189	20,138	7,036	—

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	17,288	13,992	13,992	7,036	—	—
長期預り金	30,931	24,197	6,146	—	—	—
合計	548,219	38,189	20,138	7,036	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	121,754	46,787	74,967
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		121,754	46,787	74,967

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うこととしております。
2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することとしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券

該当するものはありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	177,472	47,575	129,897
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		177,472	47,575	129,897

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うこととしております。
2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することとしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券

該当するものはありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	69,890	千円
退職給付費用	15,463	〃
退職給付の支払額	△1,561	〃
制度への拠出額	△10,479	〃
退職給付引当金の期末残高	73,314	〃

(2) 退職給付債務及び中小企業退職金共済制度給付見込額の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	204,653	千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	△131,339	〃
退職給付引当金	73,314	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	15,463	千円
----------------	--------	----

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	73,314	千円
退職給付費用	13,771	〃
退職給付の支払額	△8,920	〃
制度への拠出額	△10,022	〃
退職給付引当金の期末残高	68,143	〃

(2) 退職給付債務及び中小企業退職金共済制度給付見込額の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	193,224	千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	△125,081	〃
退職給付引当金	68,143	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	13,771	千円
----------------	--------	----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	1,525千円	3,111千円
賞与引当金	13,456千円	12,433千円
未払賞与社会保険料	1,802千円	1,830千円
たな卸資産評価損	18千円	—千円
計	16,804千円	17,375千円
(2) 固定資産		
固定資産の減価償却	24千円	20千円
退職給付引当金	25,784千円	21,668千円
役員退職慰労引当金	14,705千円	15,273千円
製品保証引当金	908千円	16,273千円
資産除去債務	3,329千円	3,021千円
電話加入権評価損	630千円	571千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△24,860千円	△40,285千円
計	20,522千円	16,543千円
評価性引当金	—千円	—千円
繰延税金資産合計	37,327千円	33,918千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△24,292千円	△39,807千円
建物(資産除去債務)	△567千円	△477千円
繰延税金資産(固定)との相殺	24,860千円	40,285千円
繰延税金負債合計	—千円	—千円
差引：繰延税金資産純額	37,327千円	33,918千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,498千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,784千円、その他有価証券評価差額金が4,286千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は97,660千円(賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は103,436千円(賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	521,203	530,918
	期中増減額	9,715	△12,011
	期末残高	530,918	518,906
期末時価		962,163	962,180

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の増加は、賃貸用の土地・建物の取得(22,727千円)であり、減少は減価償却費(13,012千円)であります。

当事業年度の増加は、土地の取得(410千円)であり、減少は減価償却費(12,421千円)であります。

3 時価の算定方法

前事業年度末の時価は、直近の社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「火工品事業」、「賃貸事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「火工品事業」は、火工品の製造・販売及び火工品の評価試験を事業としております。

「賃貸事業」は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,432,298	149,738	1,582,036	1,582,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,432,298	149,738	1,582,036	1,582,036
セグメント利益	113,027	86,125	199,153	199,153
セグメント資産	1,573,280	564,252	2,137,533	2,137,533
その他の項目				
減価償却費	45,552	17,620	63,173	63,173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,999	28,933	80,932	80,932

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,420,374	150,863	1,571,238	1,571,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,420,374	150,863	1,571,238	1,571,238
セグメント利益	154,752	92,171	246,924	246,924
セグメント資産	1,576,983	555,363	2,132,346	2,132,346
その他の項目				
減価償却費	47,686	16,587	64,273	64,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,050	6,120	43,171	43,171

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	199,153	246,924
全社費用(注)	△33,226	△34,916
財務諸表の営業利益	165,927	212,007

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,137,533	2,132,346
全社資産(注)	858,649	970,192
財務諸表の資産合計	2,996,183	3,102,539

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	63,173	64,273	2,409	3,800	65,583	68,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,932	43,171	7,751	1,670	88,684	44,841

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	725,838	火工品
ミネベア(株)	278,387	火工品及び賃貸

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	771,077	火工品
ミネベア(株)	289,735	火工品及び賃貸

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	470.23円	498.86円
1株当たり当期純利益金額	25.46円	24.70円

(注) 1. 当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	102,027	98,991
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,027	98,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,007	4,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,429,347	1.6
合計	1,429,347	1.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 賃貸事業は、生産実績がありませんので記載しておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,353,236	△5.6	780,129	△7.9
合計	1,353,236	△5.6	780,129	△7.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 賃貸事業は、受注実績がありませんので記載しておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,420,374	△0.8
賃貸事業	150,863	0.8
合計	1,571,238	△0.7

- (注) 1 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	725,838	45.9	771,077	49.1
ミネベア株	278,387	17.6	289,735	18.4

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。